

米国関税措置の影響と対応

2025年9月1日

製造産業局

1. 米国関税措置の産業界への影響

1.1 企業の業績見通し①

- 業績見通しについて、減益を見込む企業が存在するなど、関税措置の影響が顕在化しつつある。非開示の企業も存在し、不確実性はなお高い。
- 一方で、影響は限定的とする企業や関税コストの価格転嫁を見込む企業も存在するなど、先行きを見通す動きも見受けられる。

	社名 (公表日)	24年度純利益実績 →25年度純利益見通し	関税措置に伴う影響	想定為替レートとその影響※ (24年度実績は約153円)
自動車	三菱自動車 (8/27)	410億円→100億円	関税影響として営業利益に▲420億円を織り込む。	145円。営業利益に▲510億円
	日産自動車 (7/30)	▲6,708億円→ (非開示)	「不透明な状況を受け、現時点で詳しい通期予測の提示は控えたい」として、非開示。最大で▲3,000億円の影響と試算。	—
	スズキ (8/5)	4,160億円→3,200億円	関税影響を含む事業リスク等として、営業利益に▲400億円を織り込む。	140円。営業利益に▲800億円
	マツダ (8/5)	1,140億円→200億円	営業利益に▲2,333億円を織り込むも、コスト改善効果等により関税コスト60%以上のオフセットを見込む。	145円。営業利益に▲186億円
	本田技研工業 (8/6)	8,358億円→4,200億円	関税影響として営業利益に▲4,500億円を織り込む。	140円。営業利益に▲3,020億円
	トヨタ自動車 (8/7)	4.8兆円→2.7兆円	営業利益に▲1,4兆円の影響を見込む	145円。営業利益に▲7,250億円
	SUBARU (8/7)	3,381億円→1,600億円	営業利益に▲2,100億円の影響を見込む	145円。営業利益に▲750億円
自動車部品	デンソー (7/31)	4,191億円→5,150億円	営業利益に▲1,300億円を織り込むも、価格転嫁等により利益への影響はないとの見通し。	145円。営業利益に▲300億円
	アイシン (7/31)	1,075億円→1,250億円	営業利益に▲200億円を織り込む。価格転嫁を予定。	145円。営業利益に▲250億円
	スタンレー電気 (7/31)	320億円→268億円	営業利益に▲103億円を織り込む。	135円。営業利益に▲49億円
鉄鋼	日本製鉄 (8/1)	3,502億円→▲400億円	関税による世界的影響として事業利益に▲500億円を織り込む。	145円
	JFE (8/4)	918億円→750億円	影響額の明示なし。	145円
	神戸製鋼所 (8/7)	1,201億円→1,000億円	関税による影響として事業利益に▲50億円を織り込む。	145円
半導体	キオクシア (8/8)	2660億円→ (非開示)	関税による影響は現時点ではないが、動向を注視。	—
半導体製造装置	東京エレクトロン (7/31)	5,441億円→4,440億円	北米売上高比率が小さく、影響は限定的とみて織り込まず。	—
	アドバンテスト (7/29)	1,612億円→2,215億円	現時点で、直接影響は軽微と認識し、織り込まず。	142円

※各企業の24年度実績為替レート比での影響額。
 ※純損益の変動は、関税影響以外の要因も含まれる。

1.1 企業の業績見通し②

	社名 (公表日)	24年度純利益実績 →25年度純利益見通し	関税措置に伴う影響	想定為替レートとその影響※ (24年度実績は約153円)
医薬品	武田薬品工業 (7/30)	1,079億円→2,280億円	影響は限定的とみて、織り込まず。	150円
	アステラス製薬 (7/30)	507億円→1,300億円	引き続き注視するとし、織り込まず。	140円
	第一三共 (7/31)	2,957億円→3,000億円	影響は限定的とみて、織り込まず。	140円
重工業	三菱重工業 (8/5)	2,454億円→2,600億円	価格転嫁を中心とした対策に取り組んでおり、影響は限定的。	145円
	川崎重工業 (8/6)	880億円→820億円	米国関税政策の影響を反映 (期初時点ではPS&Eセグメントにおいて間接的な影響を一部織り込み)。	145円
	IHI (8/6)	1,127億円→1,200億円	米国関税影響や不透明な世界経済の動向を踏まえ、年間の業績見通しは据え置き。	140円
機械	ファナック (7/25)	1,476億円→1,430億円	関税15%の影響を織り込むも、具体的な影響額の明示なし。	140円
	ダイキン工業 (8/5)	2,648億円→2,720億円	5月9日に公表した2025年度の営業利益▲470億円を若干下回る見通し。価格転嫁とコストダウンで吸収。	140円
建設機械	コマツ (7/29)	4,396億円→3,090億円	セグメント利益に合計▲943億円 (需要減▲158、コスト増▲785) (4/28)。このうちコスト増は▲750億円へと見直し (全体で概ね▲908億円と想定される) (7/29)。	135円
電機	三菱電機 (7/31)	3,240億円→3,400億円	相互関税上乗せ分までのコスト増、及び価格転嫁など各種対策の実現性を踏まえ、2025年度の営業利益見通しで▲300億円を織り込む。	140円
	ニデック (7/24)	1,677億円→2,000億円	関税影響に関しては追加調査中として織り込まず。 関係企業との調整等で乗り越えられる程度に減少させていると評価。	140円
	日立製作所 (7/31)	6,157億円→7,100億円	直接・間接想定リスクとして当期利益▲350億円を織り込み。短期的なリスクはあるも、需要拡大のモメンタムは中長期で変わらないと想定。	145円
電子部品	TDK (8/1)	1,672億円→ 1,350億円 (リスクシナリオ) , 1700億円 (ベースシナリオ)	ベースシナリオとリスクシナリオの2つで予想。 リスクシナリオとして影響を織り込む。	140円
	村田製作所 (7/30)	2,338億円→1,770億円	直接影響は非常に限定的、間接影響 (部品需要の偏重) を織り込む。	140円
化学	積水化学工業 (7/31)	819億円→820億円	上期での直接影響は軽微と見込む。	152円
	富士フイルムHD (8/6)	2,609億円→2,620億円	営業利益に▲60億円を織り込む。	145円
石油化学	住友化学 (8/1)	386億円→400億円	精査中として明言せず。	145円

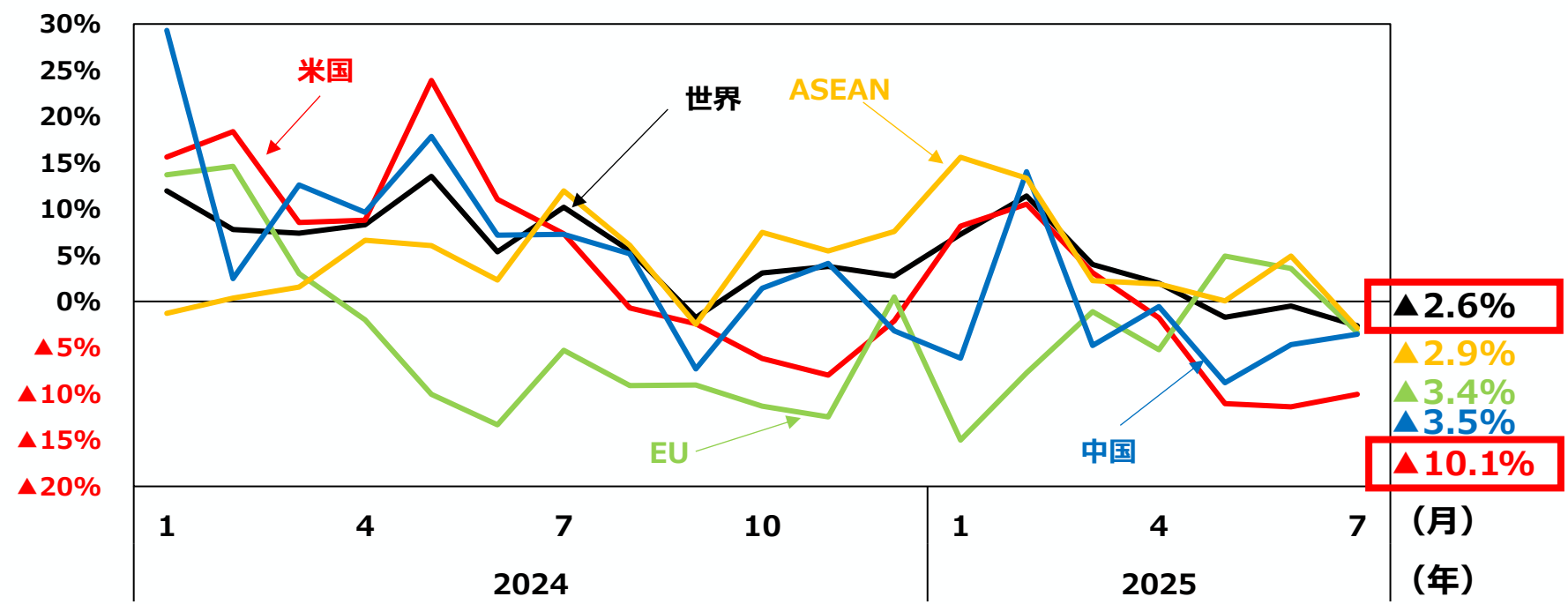
※各企業の24年度実績為替レート比での影響額。
 ※純損益の変動は、関税影響以外の要因も含まれる。

1.2 貿易統計（全産業 地域別輸出）

- 2025年7月の日本からの米国向け輸出額は、前年同月比▲10.1%。
- 全世界向け輸出額も、前年同月比▲2.6%と減少。

地域別輸出額

(前年同月比,%)



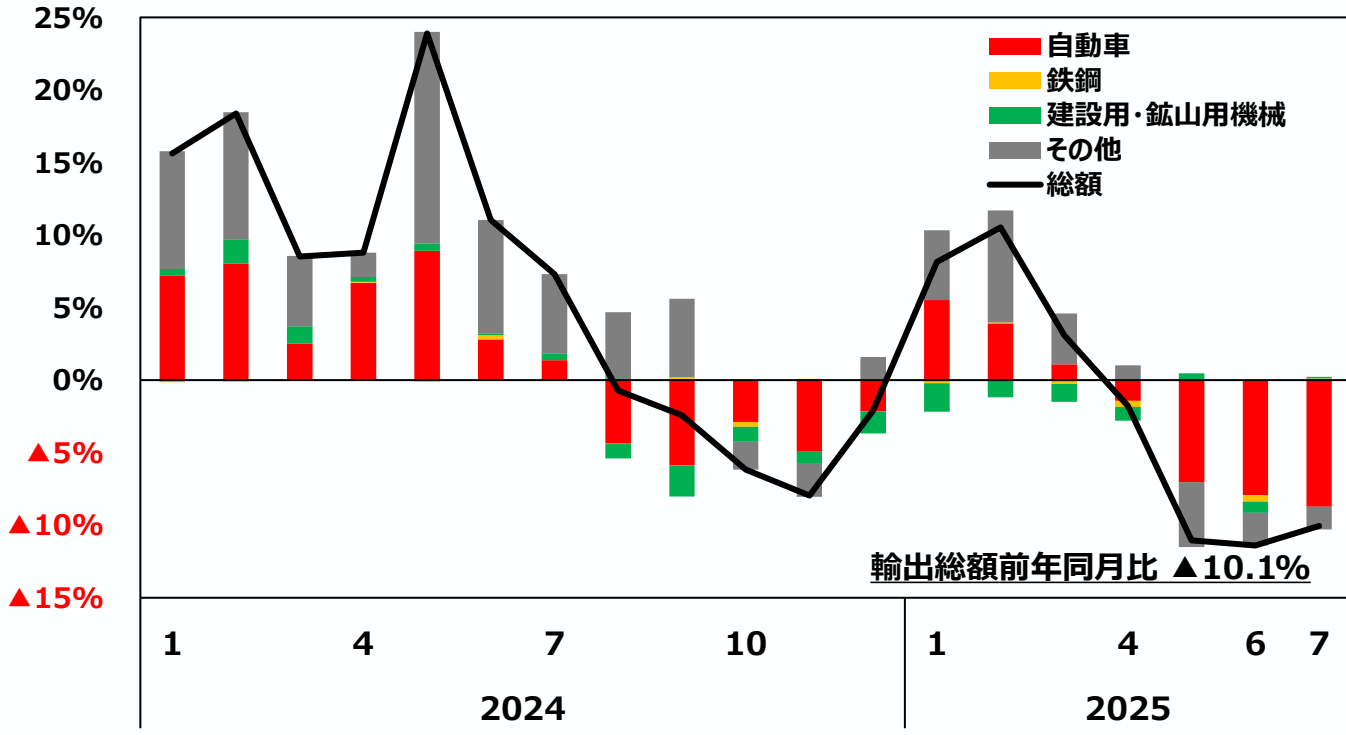
(資料) 財務省「貿易統計(確報値)」2025年8月28日公表

1.2 貿易統計（全産業 対米国輸出）

● 2025年7月の対米輸出額の減少は、自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。

米国向け輸出額の品目別寄与度

寄与度※1: %pt
(前年同月比,%)



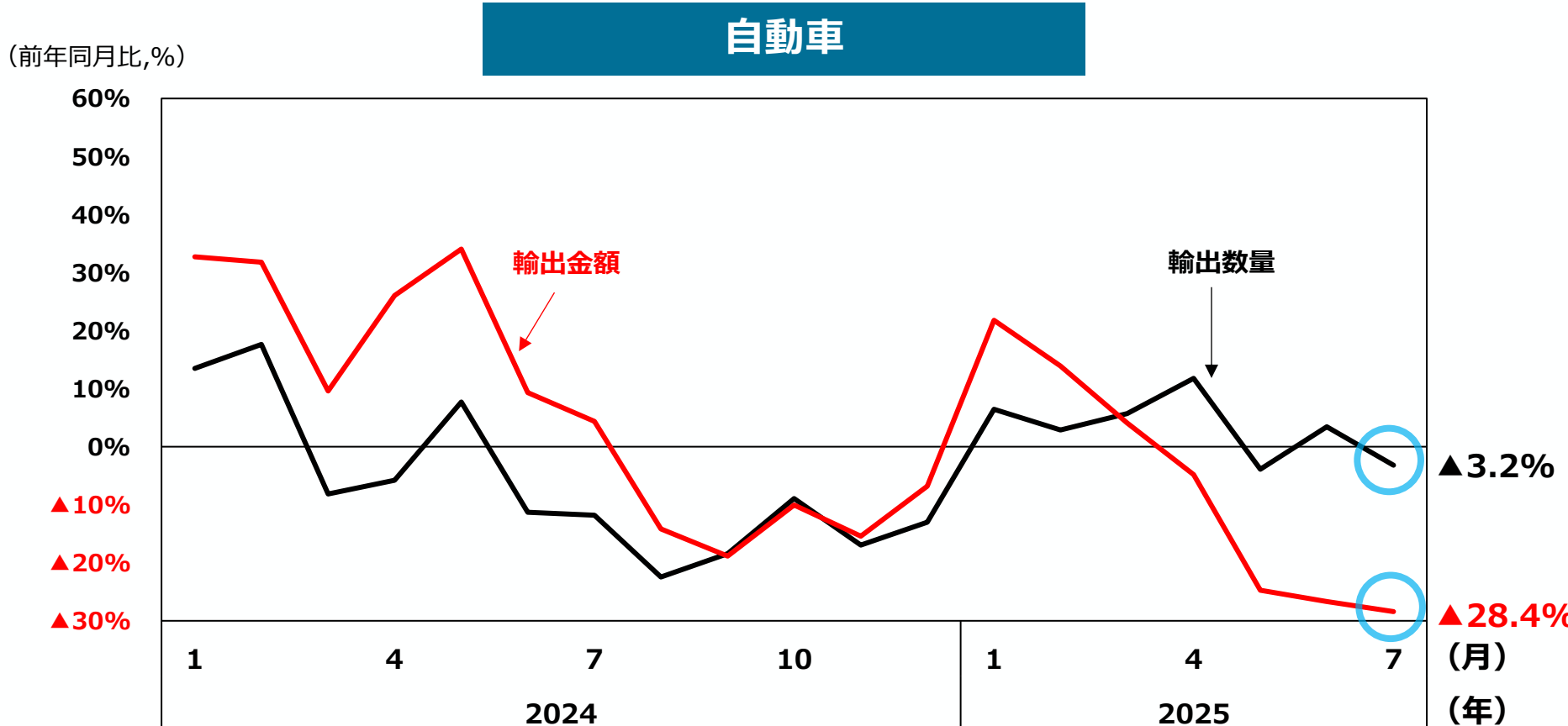
建設用・鉱山用機械 +0.1%pt
鉄鋼 +0.1%pt
自動車 +8.7%pt
その他※2 +1.6%pt

輸出総額前年同月比 ▲10.1%

(資料) 財務省「貿易統計(確報値)」2025年8月28日公表
 ※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。
 ※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。
 ※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

1.2 貿易統計（自動車 対米国輸出）

- 2025年7月の日本からの米国向け輸出台数は、12.4万台（前年同月比▲3.2%）。
- 輸出額は、4,221億円（前年同月比▲28.4%）。

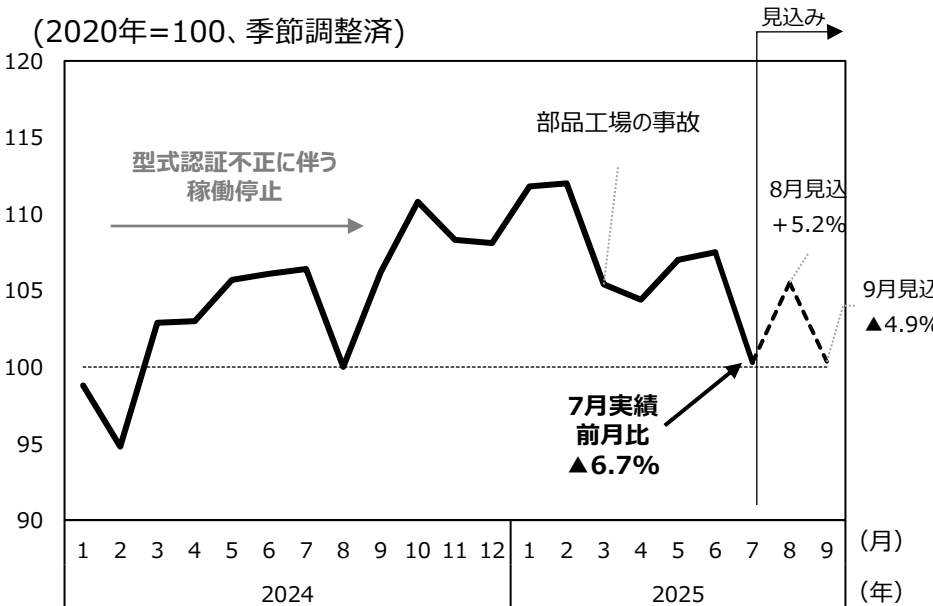


(資料) 財務省「貿易統計（確報値）」2025年8月28日公表

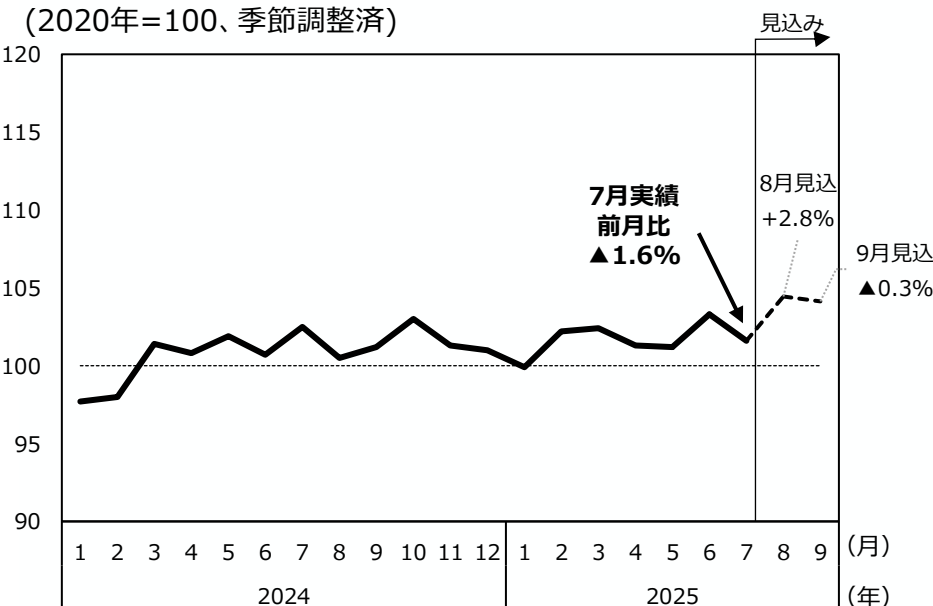
1.3 鋳工業生産指数（自動車・全体）

- 2025年7月の自動車工業の生産指数（数量ベース）は、前月比▲6.7%。
先行きは、8月上昇、9月低下の見込み。
- 鋳工業生産指数（数量ベース）は、前月比▲1.6%と、2か月ぶりの低下。生産活動は一進一退。

自動車工業



鋳工業（全体）



（資料）経済産業省「製造工業生産予測指数」2025年8月29日公表、「鋳工業指数」2025年8月29日公表

※自動車工業の生産見込みについては、輸送機械工業の数値を使用。
 ※鋳工業生産指数においては、見込みと実績との間で生じる乖離を統計的に調整した値（補正值）が公表されており、8月の補正值は前月比▲1.7%。

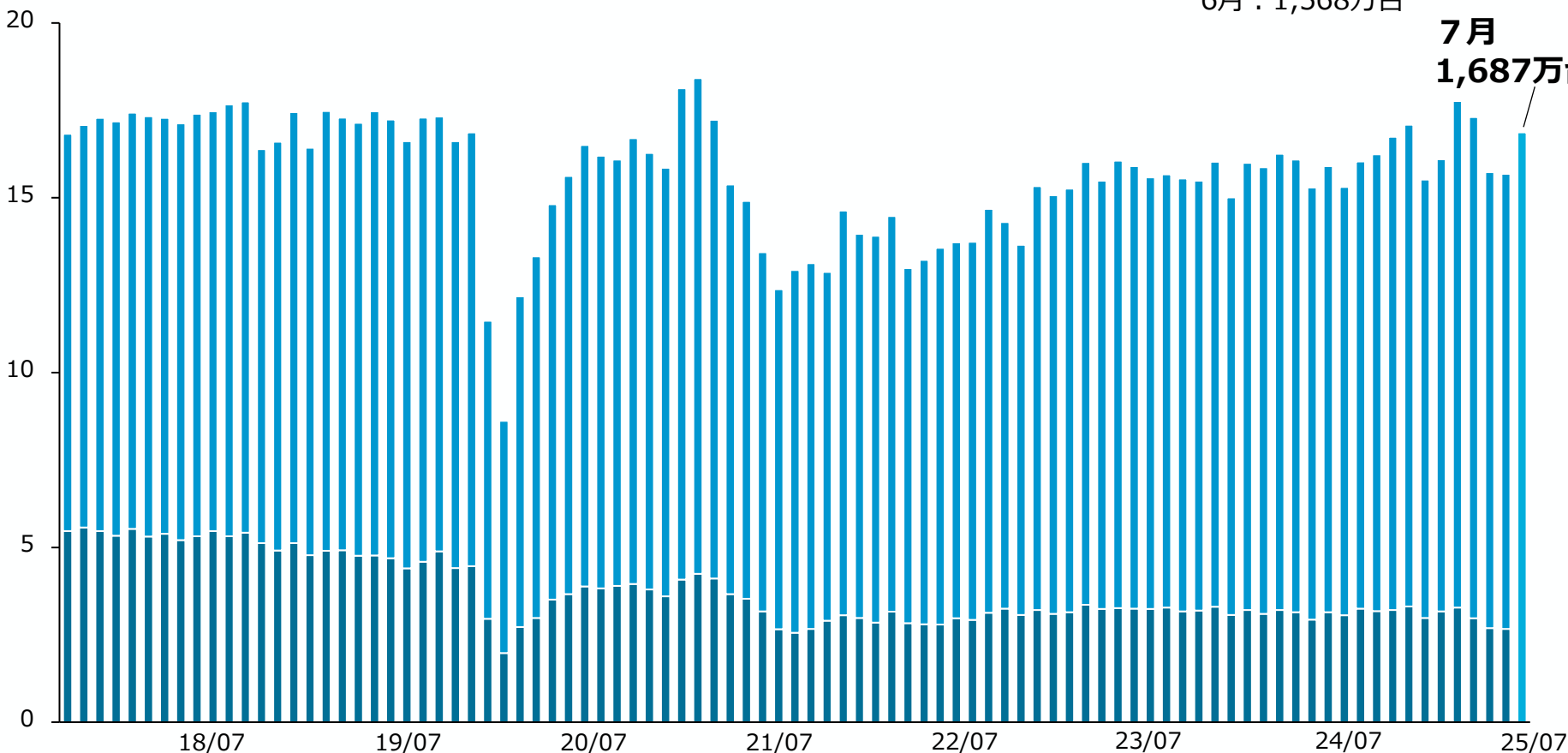
1.4 米国市場における自動車販売台数（8月27日時点）

●2025年7月の米国市場の年間販売台数（季節調整※済み年率換算値）は1,687万台（前月比+7.6%）。

2025年3月：1,781万台
4月：1,731万台
5月：1,573万台
6月：1,568万台

■ Car
■ Truck
■ Total

7月
1,687万台



（資料） Marklines、Motor Intelligenceより作成。

※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値。

※25年7月の値のみCar/Truckの内訳なし。

1.4 日系OEMの米国新車販売台数（8月27日時点）

社名	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月
トヨタ	23.3万台 (前年同月比 +10.0%)	24.0万台 (前年同月比 +10.9%)	19.3万台 (前年同月比 +0.1%)	21.8万台 (前年同月比 +19.9%)
ホンダ	13.8万台 (前年同月比 +18.1%)	13.5万台 (前年同月比 +6.5%)	11.4万台 (前年同月比 +1.5%)	12.1万台 (前年同月比 +0.2%)
日産	7.3万台 (前年同月比 ▲3.7%)	7.7万台 (前年同月比 ▲3.9%)	7.2万台 (前年同月比 ▲11.6%)	7.4万台 (前年同月比 ▲0.3%)
マツダ	3.8万台 (前年同月比 +21.0%)	2.9万台 (前年同月比 ▲18.6%)	3.3万台 (前年同月比 ▲6.5%)	4.5万台 (前年同月比 +13.0%)
スバル	5.6万台 (前年同月比 +0.3%)	5.2万台 (前年同月比 ▲10.4%)	4.7万台 (前年同月比 ▲15.8%)	5.4万台 (前年同月比 +4.5%)
三菱	0.4万台 (前年同月比 ▲37.5%)	0.9万台 (前年同月比 +13.7%)	0.8万台 (前年同月比 +13.0%)	0.8万台 (前年同月比 ▲2.8%)

1.5 鉄鋼・アルミニウム関税の対象品目拡大

- 米国商務省は、8月15日、通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム関税の対象となる「派生品」の追加を発表、8月18日（米国東部時間午前0時1分）から適用。
- 今回追加された対象品目は、建設機械や農業機械をはじめとする幅広い範囲（約400品目）に及び、これら品目の鉄鋼含有部分やアルミ含有部分の価格に対して、50%の追加関税を賦課（なお、対象品目の鉄鋼・アルミニウム含有部分以外の価格に対しては、引き続き相互関税が適用される）。
- また、鉄鋼・アルミニウム関税の対象となる派生品については、これまで2025年4月、6月にも拡大されており、今後も対象品目が拡大する可能性がある。
- 派生品についての鉄鋼・アルミニウム関税の関税額の計算方法等を含め、ジェトロ「米国関税措置に伴う日本企業相談窓口」における相談対応を実施するとともに、ウェブサイト等において関係する事業者への情報発信を行っている。

（参考）ジェトロビジネス短信（2025年08月19日付）

「米232条鉄鋼・アルミ関税、約400品目の派生品を追加、8月18日から適用開始」

1.5 鉄鋼・アルミニウム関税の対象品目拡大（影響）

- 米国商務省は、8月15日、通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム派生品を拡大を発表。
- 対象品目は、建設機械や農業機械をはじめとする幅広い範囲に及び、これら対象品目の鉄鋼含有部分やアルミ含有部分に対して、50%の追加関税を賦課。

関連事業者へのヒアリング結果

【建設機械】

- 追加関税50%の対象に多数の品目が追加されたことや、鉄鋼・アルミ含有部分の価値の計算方法が不明瞭であることから、各社とも追加的な影響の把握に時間を要している状況。
- 価格改定に伴う製品価格の上昇によって、需要が落ち込むことを懸念する声が生じている。

【フォークリフト】

- 米市場においては、日本企業はフォークリフトのほとんどを現地で生産しているため、フォークリフトの完成車の米国輸出については、影響は大きくないと見られている。
- 他方、米国製造のための一部部品を米国外から輸入しており、各社ともその影響を調査中。

【トラクター】

- 鉄鋼・アルミ含有部分の価値の計算方法が不明瞭であることから、追加的な影響の把握に時間を要している状況。
- 米国向け製品の中には、一時的に港で留まっているものもある。

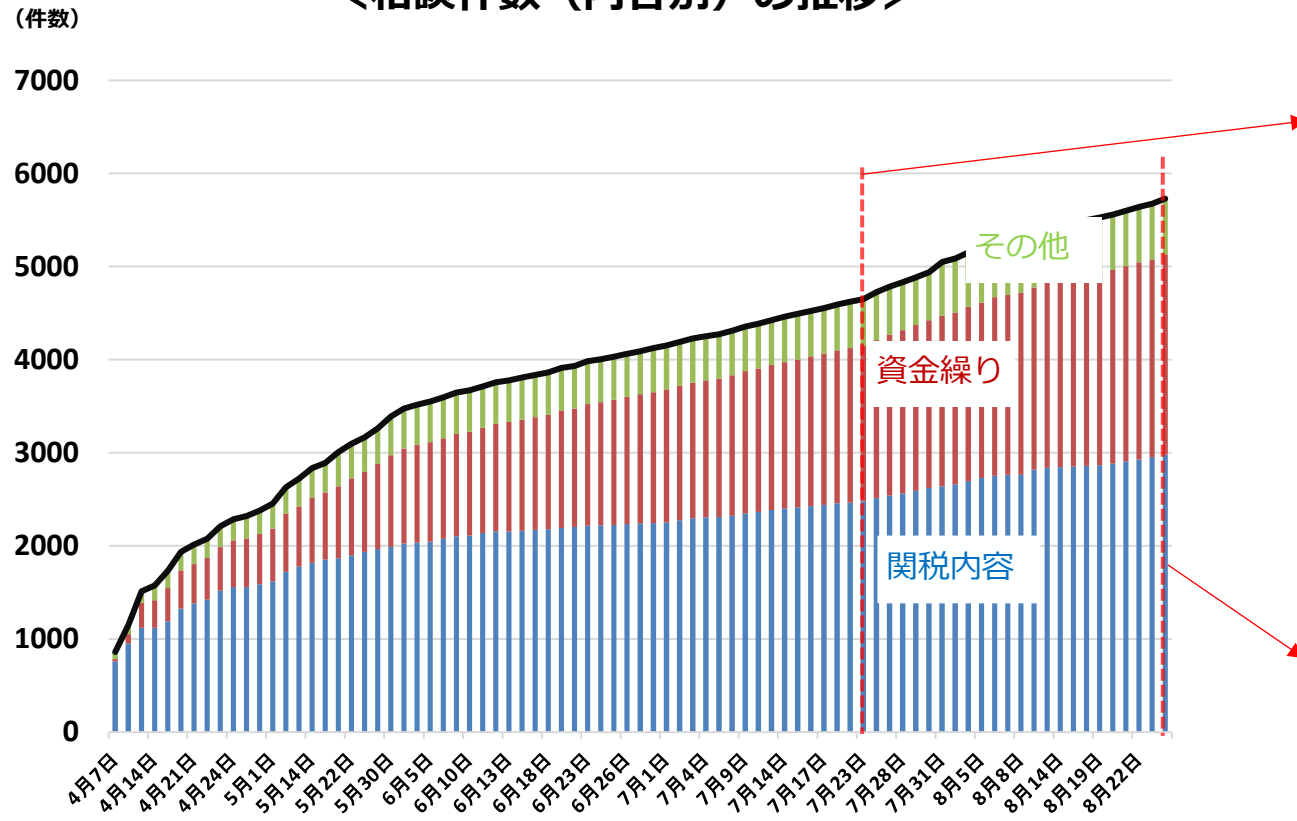
【ベアリング】

- 鉄鋼含有分の価値の計算方法が不明瞭だが、それを示せないと製品価格全体に追加関税50%がかかり、価格競争力に影響が出る可能性がある。これを避けるため、各社とも計算方法を詰めている状況。
- 関税影響への対応は、現時点では基本的に価格改定の方針。

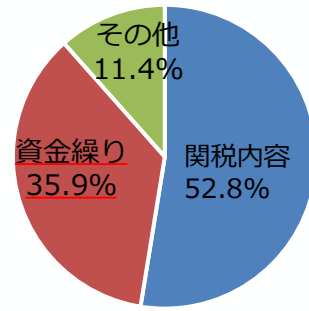
1.6 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等）（8月27日集計時点）

- 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計5,730件の問い合わせを受付。
（7月23日集計時点では4,650件）
- 相談内容は、依然として関税措置の詳細に関する問い合わせが中心。

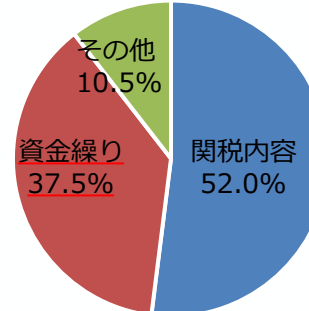
＜相談件数（内容別）の推移＞



7月23日集計時点
（相談件数4,650件）



8月27日集計時点
（相談件数5,730件）



※関税内容の相談件数：JETROでの相談件数
 ※資金繰りの相談件数：日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数

1.6 米国関税の国内への影響（地域中堅・中小企業の生声）（7月23日以降）

【受注量・売上等】

- 従来の関税2.5%に比べれば負担増。生産の減少や価格の高騰、人材不足など中堅中小は余力が無い状況が続いている。（自動車部品）
- 受注量は、全体で見ると緩やかに減少傾向。輸出は特に利益率が高く、影響を受けるため、今後の米国市場の景気動向を注視。（自動車部品）
- 自動車現時点で直接的な影響はないが、長期的に見て、調達先が米国サプライヤーに変更されるリスクを懸念。（自動車部品）
- 主力取引先からは一時的な生産調整の話がでており、生産計画に変更が生じている。一時的な売上減少が生じる。（製造業）
- 現在、販売先からキャンセルなどはなく、昨年同様に注文は入ってきている。今後、実際に現地の販売価格に関税分が上乗せになってくるので、影響がでてくることを危惧している。（水産加工業）
- 業界内では、（米国との）契約が足踏み状態のところもある。あるメーカーでは、10～15%の値引きを迫られ、できないと伝えたところ、連絡が途絶えたという話も聞いている。（生活製品）

【価格交渉・転嫁】

- 関税15%の内10%は当社が負担し、残りの5%は現地販売価格へ転嫁する等、価格転嫁を交渉中。（農業機械）
- 現時点では、価格交渉等の話はきていないが、国内の取引先各社がコンポーネントを作って米国に納める際に、どのくらいの関税負担があるかによっては、自社に対して価格のプレッシャーがかかる可能性を懸念。（鉄鋼・非鉄およびその合金等）
- 追加関税分は、取引先負担となっている。（自動車部品）

【設備投資】

- 関税の影響により、取引先の設備投資が鈍っている。（産業機械）
- 設備投資は先行き不透明で様子見の企業が多い。これ以上自動車の生産台数が落ちてくると、サプライチェーン全体で、部品供給の遅れや収益の悪化、雇用や賃上げへの影響が懸念される。（自動車部品）

【サプライチェーン】

- ブラジルから輸入していた米国企業が、ブラジルとの関税を勘案し、仕入れ先を日本に変更する可能性もあるという話も聞いている。（生活製品）

1.6 米国関税の国内への影響（政府系金融機関※への相談状況と生声）

（7月23日以降）

※日本政策金融公庫・商工中金・信用保証協会

- 資金繰りに関する相談は、7月23日以降合計459件、相談窓口設置以降累計2,144件受けており、融資・保証承諾件数は累計731件（8月27日集計時点）。

（※）資金繰りに関する相談には、具体的な融資・保証相談に至らない融資・保証制度の照会等も含む。

【影響懸念】

- 現時点で関税引き上げの影響は出ていないが、今後の業績に悪影響を及ぼす可能性を懸念。（多数）
- 世界的な景気減速の影響により受注が落ち込んでいるほか、米国関税による市場の先行きも不透明であり、不安。（多数）
- 取引先の輸出量の減少や生産量調整、あるいは業績悪化等により受注が減少傾向にあり、自社の業績にも影響が出る可能性を懸念。（多数）
- 米国関税について、15%への引上げ分については、当社の価格引き下げにより対応せざるを得ない状況にあり、今後は利益率の悪化が見込まれる。（製造業）

【影響への対応】

- 関税の影響から主要取引先が生産調整を行った影響で一時的な減収となっており、運転資金を申込。（製造業）
- 中古品をアメリカへ輸出する事業をしていたが、関税の影響で売り上げが減少。新規事業を開始したいとの経営相談。（卸売業、小売業）

※あくまで事業者の自己申告に基づくものである点に留意する必要あり。

2. プッシュ型での情報提供・意見交換

2.1 米国関税措置に関する日米合意を受けた総理指示

第6回米国の関税措置に関する総合対策本部（7月25日）

- 今回の合意や各国の動向を踏まえ、我が国への影響を引き続き十分に分析してください。
- 日本からみた対米輸出品目は全部で4,300程度となっておりますが、今回の合意による米国側の品目ごとの関税率について、全国約1,000か所の特別相談窓口で、丁寧に答えられるよう速やかに措置をするとともに、中小企業・小規模事業者の方々の資金繰り等への支援についても、丁寧に御相談に応じること等により、我が国産業や雇用に与える影響の緩和に万全を期してください。
- 今後は合意の内容を日米双方が着実に履行し、相互利益の促進につながる成果を早期にあげていくことが極めて重要となりますことから、米国の関税措置に関する総合対策タスクフォースの機能を強化し、日米合意の履行状況の進捗を管理してください。

次官連絡会議（8月1日）

- 関係省庁の政務三役、また今日お集まりの次官各位を始め、幹部におかれましても、米国関税の影響を受ける所管業界に対して、丁寧な説明・対話をこの8月に集中的に行っていたこと等により、事業者の方々が抱えておられます不安や疑問、これを払拭いただくようお願いいたします。
- 実際の影響や不安の感じ方は、これは地域によって、業種によって当然異なるものでございます。関係省庁におかれましては、様々な機会を通じて、地方自治体、あるいは各地域において輸出に取り組んでおられます事業者の方々への説明、対話は可能な限り積極的に行っていただきますよう、併せてお願いを申し上げます。

広島県産業界との意見交換会（8月6日）

- この8月に集中的に、関係省庁の閣僚や政務三役、幹部が地方や業界団体に直接出向いて、お話をうけたまわりまして、今日もその一環だと捉えているところであります。よく「ピンチをチャンスに」という言葉は使われるのですが、どのようにしてこれをチャンスに変えていくのか、内需の拡大、あるいは輸出先の拡大等でございます。
- いかに内需を増やしていくか、あるいは対米一辺倒ではない、すなわちどのように輸出先を増やしていくか等、政府内部で話していることではございますが、サクセスストーリーを作りたいと思っております。広島でこの会社さんはこんなにピンチをチャンスに変えたよといった実例を増やしていき、これから先の日本国のあり方につなげてまいりたいと思っております。

2.2 米国関税合意を受けたプッシュ型の取組の状況（8月31日集計時点）

- 8月末までに、7,765件（面談回数：326回）の説明・対話を実施。
- 「サクセスストーリー（成功事例）作り」に向けた地方ブロックごとの説明会については、農水省・国税庁とも連携し、中部、近畿、九州・沖縄ブロックで実施。

(1) 業界団体等への説明・意見交換・・・21件（面談回数：10回）

- ・7月31日（木）日本自動車工業会・日本自動車部品工業会との意見交換（総理・武藤経産大臣）
- ・8月18日（月）千葉県中小企業家同友会との面談（竹内経産大臣政務官）
- ・8月19日（火）自動車総連との面談（古賀経産副大臣）

(2) 地方への説明・意見交換・・・73件（面談回数：14回）

- ・8月6日（水）広島県産業界との意見交換（総理）
- ・8月6日（水）愛知県知事との面談（竹内経産大臣政務官）
- ・8月7日（木）鳥取県知事との面談（竹内経産大臣政務官）
- ・8月8日（金）茨城県水戸市長他との面談（加藤経産大臣政務官）
- ・8月19日（火）群馬県太田市長との面談（大串経産副大臣）
- ・8月27日（水）福井県美浜町長との面談（加藤経産大臣政務官）

(3) 地方ブロックでの意見交換・・・27件（面談回数：3回）

内閣官房関税事務局において、北海道、東北、中部、近畿、九州・沖縄の各地で、関係省庁（経産省・農水省・財務省）と連携して実施。成功事例づくりにつなげる。

- ・中部ブロック（武藤経産大臣）8月22日（金）岐阜
- ・近畿ブロック（大串経産副大臣）8月25日（月）兵庫
- ・九州・沖縄ブロック（古賀経産副大臣）8月28日（木）長崎
- ・東北ブロック（庄子農水大臣政務官）9月5日（金）宮城 【予定】
- ・北海道ブロック（横山財務副大臣）9月17日（水）北海道 【予定】

2.2 米国関税合意を受けたプッシュ型の取組の状況

実施済み：7,765件（面談回数：326回）

(4) 実務者向け説明会・・・3,556件（面談回数：19回）

- 主要な貿易関係団体を通じて、企業等の実務者向け説明会を開催。
 - ・8月14日（木）ジェットロ緊急セミナー（オンライン）
 - ・8月19日（火）日本貿易会（対面+オンラインのハイブリッド）
 - ・8月22日（金）日本機械輸出組合（対面）
- ジェットロ地方事務所等において、各地方の製造業・商社・物流業・金融業等向けの説明会を開催。

(5) 事務レベルでの業界団体・企業等への説明・・・4,088件（面談回数：280回）

- 各業所管課において、業界団体向けの説明を実施。
 - <例>
 - ・日本自動車工業会（総合政策委員会、サプライチェーン委員会、調達委員会）
 - ・日本鉄鋼連盟
 - ・日本産業機械工業会
 - ・日本工作機械工業会
 - ・日本農業機械工業会
 - ・電子情報技術産業協会
 - ・バイオインダストリー協会
 - ・日本医療機器産業連合会
 - ・日本化学繊維協会
 - ・全国オートバイ協同組合連合会
 - ・日本運搬車両機器協会
 - ・全国商工会連合会
- 各業所管課において、企業経営者等に対して随時説明を実施。
- 地方経済産業局において、全国の商工会議所・商工会・中央会とその会員企業や、自治体等に対する説明会（45回）や随時の説明を実施。

2.3 自動車業界との意見交換（7月31日 石破総理・武藤大臣）

- 米国の関税措置により影響を受ける自動車業界・自動車部品業界の声を直接聞くため、7月31日に石破総理大臣、武藤経産大臣が日本自動車工業会を訪問し、意見交換を実施。
- 政府としては、プッシュ型で国内産業・雇用への影響をよりきめ細やかに把握し、追加的な対応が必要であれば躊躇なく実施していく。

意見交換 結果概要

訪問日時・場所：7月31日（木）16:00～17:15（日本自動車会館）

対応者：＜政府＞石破総理、武藤経済産業大臣、藤木次官、伊吹製造局長

＜自動車メーカー＞片山自工会会長(いすゞ)、大崎社長(SUBARU)、佐藤社長(トヨタ)、
エスピノーサ社長(日産)、三部社長(ホンダ)、毛籠社長(マツダ)、中村副社長(三菱)

＜部品メーカー＞ 茅本部工会会長(日本発条)、齋藤社長(豊田合成)、白柳社長(トヨタ紡織)

企業からの主なご意見：

- 関税の引き下げを歓迎。合意内容の早急かつ確実な実行を求める。
- 15%関税は引き上げ前に比べると上昇幅は極めて大きく、今後価格と数量の両面で影響が出てくる。また、米国市場がどう動くか見通せない中、サプライチェーン支援及び税制の見直しなど国内需要喚起に期待。
- 自動車産業としては、開かれた自由な貿易に基づくビジネス環境を引き続き希望。米国以外の市場を開拓するための日本と新興市場との通商交渉にも期待。



＜自動車業界・自動車部品業界との意見交換＞

3. 地方ブロックにおける取組状況

中国経済産業局、中部経済産業局、近畿経済産業局、九州経済産業局

3.1【中国局】広島県産業界との意見交換会（8月6日 石破総理 広島訪問）

- 米国の関税措置に関する合意を受けて、影響を受ける事業者の声を直接把握するため、8月6日に石破総理大臣が広島を訪問し、広島県の商工会議所連合会等の産業団体や、食品加工や日本酒、化粧筆等の中小事業者や自動車やサプライヤー等との意見交換を実施。
- 総理からは、「8月に集中的に関係省庁の閣僚や幹部が地方や業界団体に対する丁寧な説明を行っていく」、「関税という「ピンチ」を新たな市場開拓等の「チャンス」に変えるべく、地方経済産業局長がハブ役となってジェットロ等の地域支援機関の旗振り役として総力を結集し、関係省庁と連携して支援を進めていく」というご発言があった。

<意見交換 結果概要>

日時 : 8月6日 (水) 13:20~14:30

意見交換先 : 広島県知事、広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、オタフクソース(株)、広島県酒造組合、(株)大崎水産 (カニカマ)、(株)白鳳堂 (化粧筆)、マツダ(株)、東友会協同組合、広島県東部機械金属工業協同組合

主なご意見 :

- ・合意に向けた関係者のご尽力に感謝。
- ・先行きの不透明感が幾分和らいだが、引き続き、基幹産業である自動車産業を中心に、県内企業や県経済に大きな影響を及ぼす可能性。影響を最小限に抑える緩和策と影響を強く受ける地域への重点的な支援をお願いしたい。
- ・米国市場での価格転嫁を図っているが、まだ途上。
- ・米国依存から脱却すべく、ASEAN等の米国以外の国・地域での販売拡大の支援や、国内需要の喚起（内需の下支え）をお願いしたい。



3.1 【中国局】 米国関税に関する説明会 開催概要

- 8月末までに14回の説明会を実施。450名超が参加。
- 商工会議所、商工会、中央会の全会員企業をはじめとする事業者を対象に、ジェットロ及び中国5県との共催により、管内5県の各会場、及びオンラインにて、地域説明会を6回実施
- 地域説明会以外にも、自治体（県庁・市町村）、協同組合、産業振興財団向けの個別説明を8回実施
- 説明会においては、新たな市場開拓の必要性は理解しつつも、その難しさに対する懸念の声等があった。
- 今後も、事業者や支援機関に対して関税措置に関する情報や支援策等を丁寧に説明するとともに、県や支援機関と連携しつつ、意欲的な事業者を後押しして海外市場の開拓や新事業展開等についての成功事例の創出につなげて行く。

説明会における主なコメント

【支援策関連】

- ・ 新たな市場開拓等の取組は必要だが、地方の中小企業にとってはハードルが高い。
- ・ 国内需要喚起策について検討頂きたい。
- ・ 米国子会社の現地での価格転嫁交渉についてアドバイスを受けてたい。
- ・ ものづくり補助金、新事業進出補助金の採択要件を緩和して欲しい

【合意内容関連】

- ・ 投資分野に関する合意は履行できるのか。約束どおり投資がなされていないとして、米側が合意を覆すことを懸念。
- ・ 自動車部品に対する分野別関税が引き下げられる時期の目処は。

【その他】

- ・ 日本よりも関税率の高い国から日本に生産が移管されるなど、今回の関税措置は日本にとってもメリットがあるのではないか。

3.2 【中部ブロック】 産業界との意見交換会（8月22日 武藤大臣 岐阜訪問）

- 岐阜県の地場産業である木工家具・刃物、食用酢・日本酒をはじめ、航空宇宙・自動車等の関連部品まで幅広い製造業の経営者と意見交換を実施。
- ピンチをチャンスに変える取組として、①米国以外の海外市場開拓（TYK、内堀醸造）、②新分野展開（太平洋工業）、③米国での現地生産（岐阜プラスチック工業）、④商品のブランド化（飛騨産業、内堀醸造）と価格転嫁等の取組について聴取。
- 一部企業から先行き不透明感からサプライチェーンにおける賃上げ、価格転嫁への影響を懸念する声あり。
- 武藤大臣からは、生産性向上による成長投資や賃上げの必要性や、日本のものづくりの高い技術をブランド化し、関税というピンチを新たな市場開拓のチャンスに変えるため、農林水産省や国税庁と連携して後押ししていくことが示された。

<意見交換 結果概要>

日時 : 8月22日（金）17:20~18:20

意見交換先 : 榎本ビーエー(株)【航空機部品】、岐阜プラスチック工業(株)【プラスチック資材】、(株)黒田製作所【自動車部品用金型】、鈴木刃物工業(株)【はさみ】、太平洋工業(株)【自動車用タイヤバルブ】、(株)TYK【耐火レンガ】、飛騨産業(株)【木工家具】、内堀醸造(株)【食用酢】、合資会社山田商店組合【日本酒】 ※岐阜県知事、農水省、国税庁も出席

主なご意見 :

- 米国市場の先行きの不透明感による輸出数量の減少の可能性や部品メーカーなど中部地域に集積しているサプライチェーンへの影響を懸念している。価格転嫁についても、賃上げへの対応を含め業界全体で取り組んでいく必要がある。
- 自動車部品用金型等では、米国関税による業況悪化への懸念や人手不足も踏まえ、攻めの投資として、ロボットの導入による業務の効率化を始めとする省人化等の生産性向上に取り組んでいる。
- 関の刃物や飛騨の家具を始めとする地場産業では、商品をブランド化しグローバルな販路の開拓・拡充、自動車部品を始めとする自社のコア技術による異業種参入等、ピンチをチャンスに変える取組を行っており、政府の後押しもお願いしたい。



3.2【中部局】米国関税に関する説明会 開催概要

- 中部地域の各県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）で商工団体（商工会議所、商工会、中小企業団体中央会）及び会員等向けの説明会を実施。ジェトロ、日本政策金融公庫、各県の支援策についても紹介。
- 地域計で約383名の参加があり、参加者からは、「15%の相互関税は、既存の関税率に上乗せされることになるのか」や合意文書の履行時期、個別の製品に関する関税率等についての質問があった。

【説明会実施状況】 オンラインとのハイブリッド形式

- ・愛知会場 8月29日（金） @ウインクあいち
参加人数：155名
- ・岐阜会場 8月22日（金） @岐阜県庁
参加人数：117名
- ・三重会場 8月26日（火） @三重県津庁舎
参加人数：51名

- ・富山会場 8月28日（木） @富山地方合同庁舎
参加人数：26名
 - ・石川会場 8月29日（金） @石川県地場産業振興センター
参加人数：34名
- ※説明会後に「弁護士に聞く貿易法務対応」セミナー開催
（石川県・ジェトロ金沢主催）

【主な質問・意見】

- ハサミや爪切りなどの刃物製品の関税率はどうなるか。プラスチック成形用金型の関税率は何%か。
- これまでの関税率に15%加わることになるのか。
- RCEP協定や日印EPAのように、日米間で特惠税率の設定を協議する可能性はあるか。
- 合意事項の履行に向けた大統領令の「適時」修正の見通しはいつか。新たな条件が付されないか不安。

成功事例創出に向けた中部局の取組

- 中部地域は製造業の比率が高く、関税の影響を懸念する声は強い。
- 積極的な海外展開を促すため自治体と一体となった海外販路開拓（GNI事業）事業を展開。サプライチェーンの裾野が広い自動車産業に対しては、サプライヤー向けの新事業展開に加え、Gメンによる取引実態の把握に努める等、取引適正化の推進を図る。

【新事業への展開】

- ・自動車部品サプライヤーへの新技術適応・事業転換支援（ミカタプロジェクト）
- ・スタートアップとの連携支援（MEET UP CHUBU）

【海外への販路開拓】

- ・GNI事業インド市場を念頭としたセミナー、ビジネス情報交換会
- ### 【取引適正化の推進】
- ・Gメンによる取引実態の把握、下請法改正説明会

3.3 【近畿ブロック】産業界との意見交換会（8月25日 大串副大臣 兵庫訪問）

- 神戸港を有する重要な貿易拠点である兵庫県において、自動車関連部品や産業機械などの製造業や、神戸牛等の和牛・日本酒等の食料品など、多様な業種の経営者及び商工会議所、商工会等の経済団体との意見交換を実施し、米国関税の影響や米国関税を契機とした経営戦略について聴取。
- 企業からは、関税措置の影響を懸念する声、情報提供や設備投資支援を求める声があったほか、高品質な製品・製品のブランド確立のための戦略や米国以外の市場への進出など事業ポートフォリオの見直し等先を見据えた取組が示された。
- 大串副大臣からは、中小企業の資金繰り支援や生産性向上のための投資支援をはじめとして、地域経済や雇用に与える影響緩和や販路開拓のサポート等、関係省庁と連携して後押ししていくことが示された。

<意見交換 結果概要>

日 時：8月25日(月) 14：30～15：30

意見交換先：金井ホールディングス(株)、伊東電機(株)、櫻正宗(株)、和牛マスター(株)、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会

※農水省、国税庁、兵庫県も出席

主なご意見：

- 自動車部品等における価格交渉や神戸牛等の和牛等の輸出量の減少や、今般の通商拡大法232条に基づく拡大措置による、兵庫県の主要輸出品の一つである鉄鋼・アルミニウム派生品への影響について懸念。
- 米国工場を拡張し、現地調達を拡大するとともに、製品の付加価値向上を進める。
- 米国以外の販路獲得のために、国内に加えてアジアや欧州をはじめグローバルに展開する必要があり、そのために海外での展示会に参加する、同業者がブランド化のために連携する等の対応が必要。
- 高付加価値化による生産性向上のための柔軟な設備投資支援や、食品や機械における最新の関税率や適用時期など、政府からの米国関税に関する適切な情報発信に対する要望。



3.3 【近畿局】米国関税に関する説明会 開催概要

- 8月20日～29日に管内各府県で自治体と連携して説明会を開催。局長はじめ局内幹部が説明対応。**7箇所**で計**299事業者・機関等**が参加。その他、外部機関主催の講演会での説明や個別の意見交換等を計9回実施。
- 府県・事業者等のニーズに応じて関税措置に係る丁寧な説明や府県と連携した**支援策の周知強化**を行う。また、**近畿地域米国関税対策連絡会議(局主催)の開催等を通じて、前向きな取組を関係支援機関で共有し、米国での事業拡大等、成功事例を増やしていくため、各機関が連携した支援を実現できる体制づくりを目指す。**

開催日	場所	参加機数	主な意見・質問等
8/20(水)	大阪府大阪市 (ハイブリッド)	103	【影響への懸念】 <ul style="list-style-type: none"> 今後、関税による直接的な影響よりも、それにより世界的に不況になり、影響が出るのではないかと危惧（事業者） 多くの下請事業者は、自社製品が米国向けか分からない中で不安感を抱いている。（支援機関）
8/26(火)	兵庫県神戸市 (リアル)	19	
8/27(水)	和歌山県和歌山市 (リアル)	35	【支援ニーズ】 <ul style="list-style-type: none"> 国の情報を提供してほしい。大手企業は独自で情報を入手しているが、中小企業はメディアの情報に頼らざるを得ないため不安（事業者） 関税の還付手続きについて教えてほしい（事業協同組合） 雇用確保のための支援を求めたい（事業者） 生産拠点をグローバルに見直す支援策を期待（事業者）
	滋賀県大津市 (ハイブリッド)	61	
8/28(木)	京都府京都市 (リアル)	38	
8/29(金)	福井県福井市 (ハイブリッド)	21	
	奈良県奈良市 (リアル)	22	

3.4【九州・沖縄ブロック】産業界との意見交換会（8月28日 古賀副大臣 長崎訪問）

- 造船業・半導体・航空機産業に加え、洋上風力など新しい産業に参入する企業が存在し、ブリやマグロなど豊富な魚種の海産物や農産品の一大産地でもある長崎県において、農林水産省・国税庁の同席のもと、古賀副大臣と経済団体や中小事業者との意見交換を実施。
- 経済団体からは、現時点で大きな影響はないとの声があった一方で、米国関税措置による設備投資の縮小や消費マインドの冷え込み等地域経済への懸念が示された。事業者からは、賃上げ・価格転嫁が厳しい中で米国関税が更なる逆風になるのではないかとの懸念が示された。
- 古賀副大臣からは、成長投資により、魅力ある商品づくりを行うことで賃上げの原資を生み出すことが基本であり、政府としてもそうした支援をしっかりと実施していくという発言があった。また、関税に関するタイムリーな情報提供も引き続き行っていくと発言した。

<意見交換 結果概要>

日時 : 8月28日（木）10:30~11:30

意見交換先 : 長崎県、(株)ウラノ、滲透工業(株)、ハマックス(株)、(株)HASHIGUCHI AQUACULTURE、日本酒造組合中央会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会

主なご意見 :

- ・米国向けの自動車部品の売上減少に伴い水素エネルギー分野の素材開発に参入。政策での後押しをお願いしたい。
- ・地域にGX型分散製造モデルが展開されつつある。洋上風力分野での継続した支援をお願いしたい。
- ・ブリやマグロなど豊富な魚種の海産物や酒類の米国以外の販路拡大のため、商品のブランド化や高付加価値商品の開発を進めている。
- ・米国からの要望も踏まえ、長崎県の基幹産業である造船業の復活を目指すことが重要である。



3.4【九州局】米国関税措置に関する説明会 開催概要

- 九州局では、米国関税措置の影響に不安を持つ事業者や、事業者の最前線に立って相談を受けている特別相談窓口担当者、商工・経済団体等にいち早く情報を届けるため、3つのエリアにおいて説明会を開催。
- 回を重ねるごとに関係省庁・機関、自治体等との連携が拡大し、プログラムが充実。
- 参加者からは、日米合意内容や具体的な課税対象範囲にかかる質問のほか、タイムリーな情報提供や今後の支援策を望む声が寄せられた。
- 今後も連携体制を強固にしつつ、様々な企業のニーズに対応できるよう、関係省庁の支援ツールを総動員して企業への情報提供や伴走支援につなげていく。厳しい状況下でも、新たな市場開拓やサプライチェーン構築、ブランド価値向上などに意欲的な企業の取組を後押ししていく。

説明者	内容	8月7日 福岡県	8月19日 鹿児島県	8月28日 長崎県
九州経済産業局	米国関税に関する日米合意内容・経済影響支援策等について	●	●	●
JETRO	JETROの特別相談窓口及び提供情報	●	●	●
日本政策金融公庫	米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口の設置について		●	●
九州農政局	農林水産物・食品の輸出への影響と政府の対応について		●	●
国税庁	米国関税措置を受けた酒類業者に対する支援について			●
県	県の特別相談窓口及び融資制度について			●
参加者数 計 436名		199名	66名	171名

参加者からの主な質問

- ・日本と米国の利益配分 1 : 9 はどういう意味か。
- ・相互関税 1.5% に対する認識が日本と米国で異なると聞く。正しい解釈は今後明らかにされるのか。
- ・JETROのworld tariffにおける税率情報が一部非表示になっているのは、確認に時間を要しているということか。
- ・自動車の関税措置に「二輪」は含まれるのか。
- ・半導体の関税が 100% との報道があるが、原材料まで含まれるのか。
- ・セーフティーネット5号の保証対象業種拡大、危機関連保証制度の発動の予定はあるか。

4.1 竹内政務官による地方、業界団体等との対話

<説明会・意見交換会対応一覧>

総理指示（8月1日）を受けて以降、

8月6日（水） 愛知県知事、名古屋港管理組合

8月7日（木） 鳥取県知事、県議会議長、県市長会長、県市議会議長会長、県庁村会長、
県庁村議会議長会長

8月18日（月） 千葉県中小企業家同友会

など全14件において説明、対話を行った。



<いただいた主なご意見>

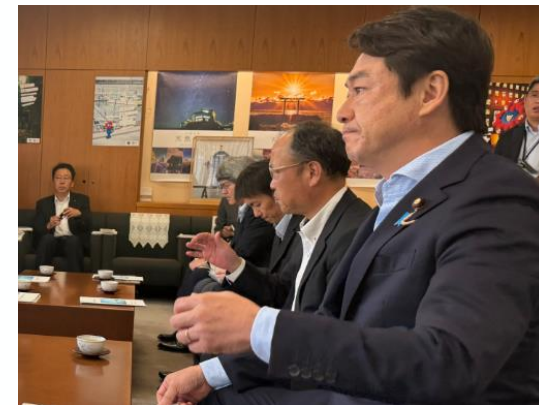
- 現在のところ具体的な影響は出ているとは聞いていないが不安はある。今後、影響が出た際に経営体力を確保できるように高止まりしている電気代などエネルギー価格への支援をお願いしたい。

4.2 加藤政務官による地方、業界団体等との対話

<説明会・意見交換会対応一覧>

総理指示（8月1日）を受けて以降、

- 8月8日（金）
 - ・茨城県首長（参加者：水戸市長、笠間市長、ひたちなか市長、那珂市長、小美玉市長、茨城町長、大洗町長、城里町長、東海村長）
 - ・非鉄金属製造業
- 8月11日（月）
 - ・自動車小売業／ホームセンター @茨城県
- 8月27日（水）
 - ・美浜町：町長、町議会
- 8月30日（土）
 - ・牛久市：市長、商工会、建設業協会支部
 - ・取手市：市長、商工会、建設業業界
 - ・茨城県首長（土浦市長、石岡市長、守谷市長）
 - ・食品小売業
- 8月31日（日）
 - ・つくば市：市長、市議会議員10者
 - ・茨城県：知事、県議会議員10者、市長会事務局
 - ・行方市：市議会議員10者



全57者において説明、対話を行った。

<いただいた主なご意見>

- ・ 各地域の首長等からは、いまだ足元では影響は出ていないが、二転三転するような報道が出ているため、これからどのような影響があるのか適切な情報発信をして欲しい。
- ・ 支援策など政府からプッシュ型で情報発信をいただけるのは大変ありがたい。

5. プッシュ型での情報提供・意見交換の総括

- 関税分の米国側への価格転嫁や、価格転嫁に伴う輸出数量の減少等への懸念に加え、ピンチをチャンスに変えるべく新規市場開拓や事業構造転換に向けた支援の要望が大きい。
- 引き続き、国内産業や地域への影響を見極め、必要な追加的対応の検討を行う。

主なご意見

① 関税率をはじめとする米国関税措置に関する情報提供

- 最新の関税率や適用時期など、政府からの米国関税に関する適切な情報を入手したい。
- 自社製品の関税率に関する正確な情報を把握したい。

② 関税分の米国側への価格転嫁への懸念

- 関税15%の内、一部を自社が負担し、残りを現地販売価格へ転嫁する等、価格転嫁を交渉中。
- 今後、（サプライヤーである）自社に対して価格交渉等の話はきていないが、今後求められる可能性を懸念。
- 現在輸出している分の関税までは米国負担であったが、今後は負担してほしいという要請が届き始めている。
- 下請事業者は、自社製品が米国向けか分からない中で価格交渉上の不安がある。
- 取引適正化に関する更なる取組みが必要。

③ 価格転嫁に伴う輸出数量・販売数量の減少への懸念

- 受注量は緩やかに減少傾向。対米輸出はこれまでは利益率が高かったが、今後の米国市場の景気動向に注視が必要。
- 15%関税の上昇幅は大きいため、価格と数量の両面で影響がでてきている。サプライチェーンへの支援や国内需要喚起策を期待。
- 主力取引先からは一時的な生産調整の話がでており、売上減少が生じている。業績への影響を懸念。
- 現時点で直接的な影響はないが、長期的に見て顧客が米国内のサプライヤーに調達先を変更するリスクを懸念。
- 現時点では影響が出ていないものの、米国関税措置による設備投資の縮小や消費マインドの冷え込み等を懸念。

④ ピンチをチャンスに変える新規市場開拓や事業構造転換への支援の要望

- 関税による業況悪化の懸念や人手不足も踏まえ、攻めの投資として、ロボットの導入による業務の効率化・省人化等に取り組んでいる。
- 米国関税や、賃上げ等の要請に対応するためには成長投資が重要。高付加価値な商品の開発・ブランド化を進める必要があり、政府の支援を期待。
- 自社のコア技術を活かした異業種参入等、ピンチをチャンスに変える取組を行っており、政府の後押しを期待。

5. プッシュ型での情報提供・意見交換の総括

日米合意後の主な課題

- ・ 関税率をはじめとする米国関税措置に関する情報
- ・ 関税分の米国側への価格転嫁への懸念
- ・ 価格転嫁に伴う輸出数量・販売数量の減少への懸念
- ・ ピンチをチャンスに変える新規市場開拓や事業構造転換への支援の要望

これまでの取組

- ・ ジェット口等の全国1,000か所の相談窓口による丁寧な相談対応
- ・ 下請法等改正法案の早期成立による価格転嫁対策の徹底
- ・ 日本公庫等のセーフティネット貸付の利用要件緩和
- ・ 日本貿易保険（NEXI）による保険金支払い
- ・ 中小企業の生産性向上に係る補助金（ものづくり補助金や新事業進出補助金等）における優先的な採択
- ・ ジェット口等を通じた中堅・中小企業の海外展開支援
- ・ グローバルサウス諸国における実証事業等への支援 等

今後の対応

- 概算要求における予算の拡充：
 - ・ 中小・小規模事業者に対する資金繰り支援や取引適正化に向けた指導体制の強化
 - ・ ポテンシャルのある中堅・中小企業等の外需獲得に向けた販路拡大の支援
 - ・ 自動車部品サプライヤー等の業態転換や事業多角化に向けた伴走支援
- さらなる影響の緩和に向けた事項要求：
 - ・ 中小企業・小規模事業者等に対する機動的な金融支援
 - ・ 賃金向上、生産性向上及び成長の強力な下支え
- 税制改正として、車体課税の抜本見直しや大胆な投資促進税制の創設を要望。
- その他、国内産業や地域への影響を見極め、機動的な政策展開を行っていく。